

再生産表式における資本分布について (1) : 社会的平均資本との関係から

水 島 多 喜 男*

Abstract

The Marx's concept of market includes following points : 1) "the average social capital" exists among normal capitals, 2) the social reproduction scheme is formed historically and determines the economic demands of society itself, 3) capitals supply their commodities to meet the amount of social demand through the profit-oriented competition, 4) as the result of this process, economic reproduction is executed under the average profit rate.

In this paper, some capital formations were closely examined for finding a mutual-consistent formation with Marx's reproduction schemes which were illustrated in "Capital : Volume II". This study was done on only some "simple reproduction" and "enlarged reproduction" cases.

Four models were examined, but only one (fig. 1-2, 1-3) and its subspecies (abbrev.) satisfied general conditions. That model is composed of two sectors. Each sector includes average social capital, and each cost pricing of capitals lines up with equal difference in each sector. Remaining cases will be examined in next work.

The significance of this study may be found in paving the way to the clarification of reproduction issues and to the introducing of demand-supply pressure and profit rate to Marx's reproduction scheme.

I. 課題と方法

『資本論』の叙述の前提となる市場像について、第3巻8章では、剰余価値率が歴史的な経緯により国ごとに異なるとされ¹⁾、また、第3巻10章の叙述からは、社会的平均資本が成立する資本分布の下で、歴史的経緯によって規定された社会の再生産構造がその社会の諸財に対する需要量を決定し、諸資本はその需要量を前提とした利潤獲得競争を通じてその需要量を供給するが、同時にその競争の結果、社会的な再生産に必要とされる各部門の生産物量が平均利

潤率のもとで供給されることになる、という姿を読み取ることができた²⁾。

ではこのような市場像理解のもとで、マルクス再生産表式における資本分布はどのような姿を取りうるのか。本稿の課題はこの点を明らかにすることである。

なお、社会的平均資本云々に係わるのは総資本に関する論理であり³⁾、再生産に係わるのは

2) 水島 (2012) を参照。

3) 「生産諸部門の一部分は、そこで〔すべての生産諸部門で…引用者補足〕使用される資本の中位度構成または平均構成、すなわち、社会的平均資本の構成とまったく同じかまたは近似的に同じ構成をもっている。」〔下線…引用者補足〕〔マルクス (1894/1987) 〔以下 D.K.III と略

* 徳島大学総合科学部教授

1) 水島 (2010) 注2を参照。

生産物の価値に関する論理である⁴⁾という違いがある。それゆえ、両者を直接対応させて論じることができない。このため本稿では、同一期間内に、各生産部面の不変資本のすべてが当該生産部面の生産物に移転される、と仮定し両者の分布を比較可能な形にしている。

また、再生産表式の検討に入る前段として、労働、私的所有権、市場という三概念の関係が明らかにされている必要があり、また、価値・価格レベルでの再生産と使用価値レベルでの再生産との間の整合性あるいは相互制約性についても明らかにされている必要があるが⁵⁾、本稿ではこれらの点には立ち入らない。これらの論点を整合的に整理した後で、ようやく、地代量の変化が再生産に及ぼす影響を再生産表式を用いて論じることが可能になると考えられるが、それらは本稿以降の課題としたい。

II. マルクス再生産表式の基本性格について

A. 価値補填、素材補填、平均利潤率

再生産表式の分析においては価値通りの交換

記する] S.182. 新日本版, 第9分冊 296頁]。

4) 「この〔可変および不変〕資本の助けを借りて両大部門のそれぞれにおいて生産された年生産物の全体の価値は、生産のなかで消費されその価値の面から見て生産物に移転されたにすぎない不変資本 c を表す価値部分と、年労働の全体によってつけ加えられた価値部分とに分かれる。この後者の価値部分はさらに、前貸しされた可変資本 v の補填分と、それを超えて剰余価値 m を形成する超過分とに分かれる。」〔下線…引用者補足〕〔マルクス (1885/1985) 〔以下 D.K.II と略記する〕 S.395. 新日本版, 第7分冊 631頁〕, および、本文中の〔引用2〕。

5) そもそも私的所有権が成立していなければ市場は成立せず、市場がなければ投下労働量が価値という姿を取って我々の前に出現することは不可能であり、価値・価格と取引量を市場で関連づけることができなければ、資本主義のもとでの再生産そのものが維持できない。

が前提され、しかもそこでは価値レベルでの叙述が主になされ、使用価値での再生産はあたかもそれにしたがってなされることが前提されているかのように見える。この叙述の曖昧さは、彼の再生産表式が価値補填と素材補填の間で不一致が生じる可能性を論じていない、という批判をもたらすことにもなった⁶⁾。

しかし、再生産表式の考察に際して、マルクス自身は再生産が価値補填と素材補填の問題であることを自覚していた。このことは以下の引用から明らかである。

〔引用1〕 単純再生産に関する考察の冒頭において「ここでは、総生産過程は、資本自身の再生産過程を含むとともに、流通によって媒介された消費過程をも含む。しかも、われわれの当面の目的のためには、再生産過程は、 W' のこの構成部分の価値補填ならびに素材補填の観点から考察されなければならない。⁷⁾」〔下線…引用者補足〕

〔引用2〕 「直接に提起されている問題は、次のことである。すなわち、生産において消費された資本は、価値から見て *1 [*1〔草稿では「また現物から見て」と続く。〕], どのようにして年々の生産物から補填されるのか、そしてこの補填の運動は、資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費とどのようにからみあうか? である。⁸⁾」〔下線…引用者補足〕

〔引用3〕 「生産物価値の一部が資本に再転化し、他の部分が資本家階級および労働者階級の個人的消費にはいり込むということは、総資

6) この曖昧さについてのこれまでの指摘と克服の方向をまとめたものとしては亀崎 (2003) がある。

7) D.K.II, S.392. 新日本版, 第7分冊 626頁。

8) D.K.II, S.392. 新日本版, 第7分冊 626-627頁。注は 627頁。

本の〔機能の〕結果として生み出された生産物価値そのものの内部における運動を形成するのである。そしてこの運動は、価値補填であり、それゆえ社会的生産物の価値構成諸部分の相互の比率によって制約されているとともに、それら〔構成諸部分〕の使用価値、それらの素材的姿態によっても制約されている。⁹⁾〔下線…引用者補足〕

それにも拘わらず、彼の叙述は価値側面に限られている。とすれば、さしあたりの叙述はそれで良い、として何らかの方法上の前提を彼が設けていた可能性を否定できない。つまりこの批判は、読み手の側の理解の問題である可能性がある¹⁰⁾。

マルクスの場合、現行『資本論』第2巻21章「蓄積と拡大再生産」において、再生産の均衡とは「販売の価値額」と「購買の価値額」の一致の問題、すなわち、価値補填の問題として扱われている¹¹⁾。従って、再生産表式の設定例に

9) D.K.II, S.393. 新日本版, 第7分冊 628-629頁。

10) 読み手の側の理解の問題が、理論の提唱者の側の問題と混同される事例を、我々はリカードの「比較生産費」説の場合において見ることができる。行澤は読み手の側の理解を「変型理解」とよび、リカードの真意に則した理解を「原型理解」と名付け、両者を区別した。行澤(1974)。

11) 「単に一方的な諸転換、すなわち、一方ではひとかたまりの単なる諸購買、他方ではひとかたまりの単なる諸販売が行なわれる限り、〔…引用者略〕均衡は、ただ、一方的諸購買の価値額と一方的諸販売の価値額とが一致するという仮定のもとでのみ現存する。」〔D.K.II, S.490. 新日本版, 第7分冊 801頁〕。

「買い手があとで同じ価値額だけの売り手として登場し、また逆に売り手が後で同じ価値額だけの買い手として登場することによって均衡が作り出される限りでは、貨幣は〔…引用者略〕環流する。しかし、諸商品の転換そのものにかんしての、すなわち年生産物のさまざまな部分の転換にかんしての現実の均衡は、相互に

おける数値の変化の検討以前にまず明らかにされるべきは、それら設例の背後に前提されている生産や市場の構造である。

既に述べたように、本稿の前提となっているマルクスの市場像は、社会的平均資本概念が成立する資本分布のもとで、歴史的経緯によって規定された社会の再生産構造がその社会の諸財に対する需要量を決定し、諸資本はその需要量を満たす商品量を利潤獲得競争を通じて供給し、その競争の結果、社会的再生産に必要とされる各部門の生産物量が平均利潤率のもとで供給されることになる、というものであった。

それゆえ本稿でも、この市場像を前提として現行『資本論』第2巻における再生産表式を検討することになる。すなわち、① 社会的平均資本が成立する資本分布の下で、② 新たに生産される使用価値量は次の社会的再生産に必要な量を過不足なく満たしており、③ 両部門においては共通の平均利潤率がすでに形成されている、という状態を前提として、価値の対応関係を中心に再生産関係を検討することになる。

問題は、このような市場像と再生産表式に関するマルクスの叙述が両立しうるのかという点である。そこで次に、マルクス自身の設例を検討することにしよう。

B. 設例における各部門構成比について

単純再生産における奢侈品の再生産を論じた

転換される諸商品の価値額が等しいことを条件とする。〔改行…引用者補足〕しかし、〔…引用者略〕商品生産が資本主義的生産の一般的形態であるという事実は、貨幣が資本主義的生産において単に流通手段としてばかりでなく、貨幣資本としても演じる役割をすでに含んでいるのであり、また、この生産様式に固有な、正常な転換の一定の諸条件を、したがって再生産〔…引用者略〕の正常な進行の諸条件を生み出すのであるが、これらの諸条件はそれと同じ数の異常な進行の諸条件に、すなわち恐慌の可能性に急転する。〔D.K.II, S.490-491. 新日本版, 第7分冊 800-801頁〕。

あと、マルクスは、大部門Ⅰ、大部門Ⅱの可変資本と不変資本との比率（ $c:v = 4:1$ ）も、大部門間の比率（ $Ic:IIc = 2:1$ ）も、大部門Ⅱを更に区分した中部門における可変資本と不変資本との比率が $c:v = 4:1$ であることも、任意に仮定したものである、と述べる¹²⁾。そして再生産表式による分析は、技術変化、資金調達、対外貿易などを含む再生産構造の変化がない限りで、そして現実の再生産過程の結果である限りにおいて成り立つものだとしている¹³⁾。また、拡大再生産を論じる際には生産の諸要素の質的規定の変化を前提とするものの¹⁴⁾、生産物の価値量のみを考察の対象とするとしている。

これに対応して、マルクスは以下の例を設け

12) 「ここでは、ⅠについてもⅡについても可変資本と不変資本との比率は任意に仮定したものであり、またⅠおよびⅡならびにⅡの中部門についてのこの比率の同一性も任意に仮定したものである。この同一性について言えば、それは、ただ単純化のためにここで仮定されているだけであって、異なった比率を仮定しても、問題の諸条件とその解決には絶対になにも変わりはないであろう。」[D.K.II, S.406. 新日本版, 第7分冊 650頁]。

13) 「言うまでもなく、このことが妥当するのは、これらいっさいが現実の再生産過程そのものの結果である限りにおいてのみ、したがってたとえば、Ⅱbの資本家たちがvのための貨幣資本を信用を通じてよそから調達しない限りにおいてのみである。これにたいして量的には、年生産物のさまざまな部分の転換が前述のような比例で行われるのは、生産の規模と価値諸関係とが不変のままである限りにおいてのみ、またこれらの厳密な諸関係が対外貿易によって変更されない限りにおいてのみである。」[下線…引用者補足] [D.K.II, S.407. 新日本版, 第7分冊 651頁]。

14) 「単純再生産の与えられた諸要素の量ではなく、それらの質的規定が変化するのであり、この変化が後続する拡大された規模での再生産の物質的前提なのである。」[D.K.II, S.501. 新日本版, 第7分冊 820頁]。

ている。

単純再生産¹⁵⁾

$$I \quad 4,000c+1,000v+1,000m=6,000$$

$$II \quad 2,000c+500v+500m=3,000$$

$$\text{このとき} \quad Ic:Iv=4:1, \quad IIc:IIv=4:1, \\ Ic:IIc=2:1$$

表式 a)¹⁶⁾

$$I \quad 4,000c+1,000v+1,000m=6,000$$

$$II \quad 1,500c+376v+376m=2,252$$

$$\text{このとき} \quad Ic:Iv=4:1, \quad IIc:IIv \approx 3.99:1, \\ Ic:IIc \approx 2.67:1$$

表式 b)¹⁷⁾

$$I \quad 4,000c+875v+875m=5,750$$

$$II \quad 1,750c+376v+376m=2,502$$

$$\text{このとき} \quad Ic:Iv \approx 4.57:1, \quad IIc:IIv \approx 4.65:1, \\ Ic:IIc \approx 2.29:1$$

拡大再生産

出発表式第1例¹⁸⁾

$$I \quad 4,000c+1,000v+1,000m=6,000$$

$$II \quad 1,500c+750v+750m=3,000$$

$$\text{このとき} \quad Ic:Iv=4:1, \quad IIc:IIv=2:1, \\ Ic:IIc \approx 2.67:1$$

第1例2年目末¹⁹⁾

15) D.K.II, S.396, 505. 新日本版, 第7分冊 633, 827頁。

16) D.K.II, S.501. 新日本版, 第7分冊 819頁。「拡大された規模での再生産（ここではそれは、より大きな資本投下で営まれる生産と解されるだけである）は生産物の絶対的大きさとはいくとも関係がないこと、すなわち、商品量を与えられたものとするれば、この再生産は、与えられた生産物のさまざまな諸要素のさまざまな配列またはさまざまな機能的規定を前提しているだけであり、したがって価値の大きさから見ればさしあたり単純再生産にすぎない〔…引用者略〕。」[D.K.II, S.501. 新日本版, 第7分冊 819-820頁]。

17) D.K.II, S.502. 新日本版, 第7分冊 820頁。

18) D.K.II, S.505. 新日本版, 第7分冊 827頁。

19) D.K.II, S.507. 新日本版, 第7分冊 829頁。

$$I \quad 4,400c+1,100v+1,100m=6,600$$

$$II \quad 1,600c+800v+800m=3,200$$

このとき $Ic : Iv = 4 : 1, IIc : IIv = 2 : 1,$

$$Ic : IIc = 2.75 : 1$$

第1例3年目末²⁰⁾

$$I \quad 4,840c+1,210v+1,210m=7,260$$

$$II \quad 1,760c+880v+880m=3,520$$

このとき $Ic : Iv = 4 : 1, IIc : IIv = 2 : 1,$

$$Ic : IIc = 2.75 : 1$$

(以下略)

第1例6年目末²¹⁾

$$I \quad 6,442c+1,610v+1,610m=9,662$$

$$II \quad 2,342c+1,172v+1,172m=4,686$$

このとき $Ic : Iv \div 4 : 1, IIc : IIv \div 2.00 : 1,$

$$Ic : IIc \div 2.75 : 1$$

出発表式第2例²²⁾

$$I \quad 5,000c+1,000v+1,000m=7,000$$

$$II \quad 1,430c+285v+285m=2,000$$

このとき $Ic : Iv = 5 : 1, IIc : IIv \div 5.02 : 1,$

$$Ic : IIc \div 3.50 : 1$$

第2例2年目末²³⁾

$$I \quad 5,417c+1,083v+(1,083m)$$

$$II \quad 1,583c+316v+(316m)$$

このとき $Ic : Iv \div 5.00 : 1, IIc : IIv \div 5.01 : 1,$

$$Ic : IIc \div 3.42 : 1$$

第2例3年目末²⁴⁾

$$I \quad 5,869c+1,173v+1,173m$$

$$II \quad 1,715c+342v+342m$$

このとき $Ic : Iv \div 5.00 : 1, IIc : IIv \div 5.01 : 1,$

$$Ic : IIc \div 3.42 : 1$$

表式中の概数の存在は表式上の数値を整数にしようとしたためと考えることができるため、大部門における各年度末の $c : v$ 比の細かな差

は無視することにしよう。この時、上記の設例に関して以下の特徴を見ることができる。

〔特徴1〕 拡大再生産の出発表式第1例を除き、 $Ic : Iv = IIc : IIv$ である。

〔特徴2〕 拡大再生産の設例において各年度末の $Ic : IIc$ は概ね一定である。

これらの特徴から、マルクスのモデルでは以下の点が前提されていることが確認できる。

すなわち、これらのうち、〔特徴1〕は、実質賃金に変化が無いとすると各大部門における単位労働量あたりの資本量が等しいことを意味し、また〔特徴2〕は、両大部門間の資本比率が不変である事を意味するから、マルクスが考察した再生産において、再生産構造の量的拡大はあるが技術変化は無く、また総資本の分布にも変化がない、という点である。

C. 設例における各大部門資本構成と部門内個別資本分布について

これらのうち、すでに見たマルクスの市場像のもとで許される大部門の資本分布を検討するうえで対象とされるべきは、「単純再生産」の設例、「拡大再生産 出発表式第1例」、「拡大再生産 出発表式第2例」の3つの場合となる。というのも、拡大再生産においては2年度以降も「出発表式」のパターンが維持されているからである。

「単純再生産」の設例では、大部門Iの資本構成が大部門IIのそれより高度とはされず、両大部門の資本構成比は等しく、大部門間の不変資本部分の比率が、毎年同じとされている。

「拡大再生産 出発表式第1例」では、大部門Iの資本構成が大部門IIのそれより高度化され、両大部門の資本構成は異なるが、大部門間の不変資本部分の比率が、毎年ほぼ同じとされている。

「拡大再生産 出発表式第2例」では、大部門Iの資本構成が大部門IIのそれより高度化されておらず、両大部門の資本構成比は等しく、

20) D.K.II, S.508. 新日本版, 第7分冊 832 頁。

21) D.K.II, S.508. 新日本版, 第7分冊 833 頁。

22) D.K.II, S.509. 新日本版, 第7分冊 835 頁。

23) D.K.II, S.514. 新日本版, 第7分冊 843 頁。

24) D.K.II, S.514. 新日本版, 第7分冊 844 頁。

大部門間の不変資本部分の比率も毎年ほぼ同じとされている。

なお、いずれにおいても各大部門の剰余価値率は100%とされている。

そこで以下では、このうち先ず「単純再生産」と「拡大再生産 出発表式第2例」について検討を加えることにする。

1. 「単純再生産」と「拡大再生産 出発表式第2例」のモデル例1

図1-1はすでに見たマルクスの市場像を表し、個別部面資本を、所属する大部門とは関わりなく資本構成の順に並べたものである。ここでは資本構成の異なる各部面資本は社会的平均資本から等差で分布し、社会的平均資本における剰余価値の価格表現部分はその社会の平均利

図1-1 社会的平均資本を中心に大部門が構成される場合

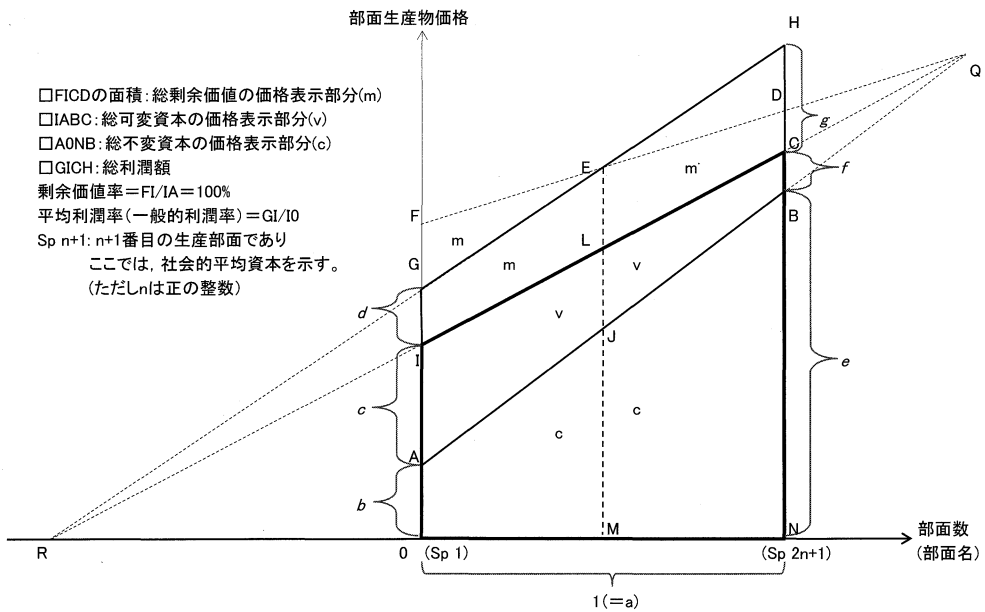


図1-2 I部門内資本分布

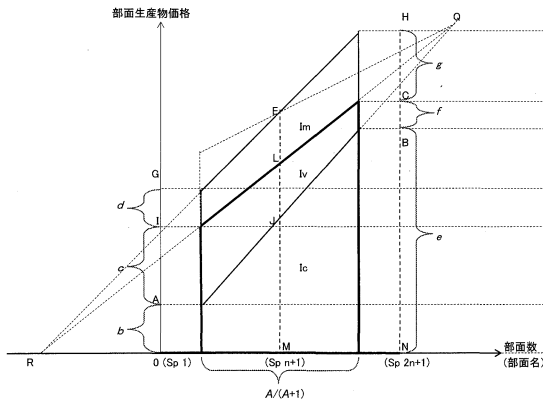
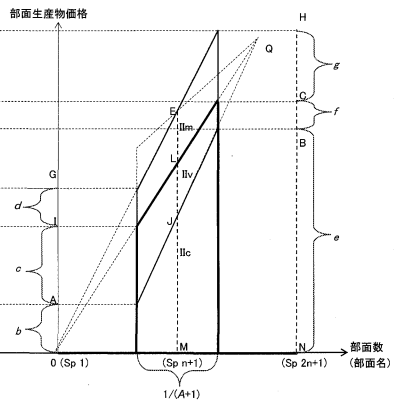


図1-3 II部門内資本分布



潤に一致し、総剰余価値量の価格表現と総利潤額が一致し、社会的平均資本における資本構成は、総資本の資本構成に一致している。また、各部面資本の生産量は、小規模生産者が無数存在し、独占が成立していない段階の状況を抽象化し、おのおのの生産時間は等しいとしている。更に簡便化のため、部面資本の分布を社会的平均資本を中心とした点対象にではなく、各部面資本が等差の形で分布する資本分布を採用している。

図1-2と図1-3は、図1-1のすべての個別部面資本を、大部門Iに属する部面資本グループ(図1-2)と大部門IIに属する部面資本グループ(図1-3)に均等に振り分けたものである。

また図1-1、図1-2、図1-3では、同じスケールで各図中における剰余価値の価格表示部分や平均利潤部分を表現している。社会的平均資本の資本構成は総資本の資本構成に一致すると定義されているから²⁵⁾、これらの図においても、大部門Iと大部門IIのそれぞれにおいて中位構成の資本を持つ生産部面の資本構成は総資本における社会的平均資本のそれと一致し、そして、部門内の資本分布は等差をなすよう描いている²⁶⁾。

また図1-2、図1-3の各大部門の物的生産量を示す横軸の幅の値の合計は、社会的需要に等しいとされる図1-1の総生産物量を示す横軸の幅の値に一致させ、両大部門の生産物量の合計が社会的再生産に必要な量を過不足なく満たすことを示している。

また、以下のように定める。

$$Ic : IIc = A : 1 \text{ とする。ただし } A > 0 \quad \dots\dots (1,1)$$

$$Ic : Iv = IIc : Iiv = B : 1 \text{ とする。ただし } B > 0 \quad \dots\dots (1,2)$$

(従って、「単純再生産」の設例は $A : 1 = 2 : 1$ 、 $B : 1 = 4 : 1$ の場合であり、「拡大再生産 出発表式第2例」の設例は、 $A : 1 = 3.5 : 1$ 、 $B : 1 = 5 : 1$ の場合となる。)

図1-1、図1-2、図1-3に共通する a から g を以下のように定義する。また、これら3図における a から g の大きさを各々等しいとする。

a : 社会的必要量を生産する総生産部面数 (各生産部面の生産時間を等しいとしているので、再生産に必要な生産物量を過不足無く満たす総生産量も示す。1とする。)

b : 資本構成が最も低い生産部面の単位生産物における、不変資本の価値移転部分の価格表示

c : 資本構成が最も低い生産部面の単位生産物における、可変資本の価値移転部分の価格表示

d : 資本構成が最も低い生産部面の単位生産物における、平均利潤部分の価格表示

e : 資本構成が最も高い生産部面の単位生産物における、不変資本の価値移転部分の価格表示

f : 資本構成が最も高い生産部面の単位生産物における、可変資本の価値移転部分の価格表示

g : 資本構成が最も高い生産部面の単位生産物における、平均利潤部分の価格表示

$$a = 1, \text{ また, } 0 < b < e, 0 < f < c, 0 < d < g \quad \dots\dots (1,3)$$

この時、前提により剰余価値率 = 100% だから、社会的平均資本を示す部面 Sp_{n+1} における剰余価値部分(点線 EL)と平均利潤部分(点線 EL)は等しく、

$$\frac{d+g}{2} = \frac{c+f}{2} \text{ よって } d+g = c+f \quad \dots\dots (1,4)$$

25) D.K.III, S.182-183. 新日本版, 第9分冊 296-297 頁。

26) D.K.III, S.173-174. 新日本版, 第9分冊 283-284 頁。

加えて、〔設例〕の前提により、総資本（図 1-1）において $Ic : Iv = IIc : IIv = B : 1$ だから、

$$\frac{(b+e)a}{2} : \frac{(c+f)a}{2} = B : 1$$

$$(1,3) \text{ より } a=1 \text{ だから } b+e = B(c+f) \quad \dots\dots (1,5)$$

この時、図 1-2、図 1-3 の $Ic, Iv, Im, IIc, IIv, IIIm$ において以下の関係が成り立つ。

(1) (1,2), (1,5) より

$$\begin{aligned} Ic : Iv &= \frac{(b+e)A}{2(A+1)} : \frac{(c+f)A}{2(A+1)} \\ &= B(c+f) : (c+f) = B : 1 \end{aligned}$$

(2) (1,2), (1,5) より

$$\begin{aligned} IIc : IIv &= \frac{(b+e)}{2(A+1)} : \frac{(c+f)}{2(A+1)} \\ &= B(c+f) : (c+f) = B : 1 \end{aligned}$$

(3) (1,1) より $Ic : IIc = A : 1$

(4) また、以下の条件により $IIc = Iv + Im$
 Ip' を図 1-2 の総平均利潤部分（図 1-1 の場合の□ GICH に相当）とすると、

$$(1,4) \text{ より } d+g=c+f,$$

$$(1,5) \text{ より } b+e = B(c+f) \text{ だから、}$$

$$\begin{aligned} IIc - (Iv + Im) &= IIc - (Iv + Ip') \\ &= \frac{(b+e)}{2(A+1)} - \frac{(c+f)A}{2(A+1)} - \frac{(d+g)A}{2(A+1)} \\ &= \frac{B(c+f)}{2(A+1)} - \frac{2(c+f)A}{2(A+1)} = \frac{(c+f)(B-2A)}{2(A+1)} \end{aligned}$$

$$\text{よって } B-2A=0 \quad \dots\dots (1,6)$$

が成り立つ場合、常に $IIc - (Iv + Im) = 0$ となる。

従って、(1,2) (1,3) (1,6) の条件が満たされる場合、これら大部門 I（図 1-2）、大部門 II（図 1-3）は、マルクスの市場像の前提のうち「剰余価値率 100%」「総利潤 = 総剰余価値量」を

維持しながら、マルクスの〔設例〕を常に満たす。また、このモデル例 1 の場合には、大部門 I、大部門 II の各部門平均利潤率が総資本に於ける平均利潤率に一致することになる。

ところで、この条件を満たすのは「単純再生産」の設例 ($A=2, B=4$) であって、「拡大再生産 出発表式第 2 例」の設例 ($A=3.5, B=5$) は明らかにこれを満たさない。

再生産表式における大部門 I、大部門 II の部面資本分布が図 1-2、図 1-3 と同様のものであれば、「単純再生産」の設例は社会的平均資本の存在と両立し、マルクスの市場像の一貫性は守られることになるが、「拡大再生産 出発表式第 2 例」の設例はこのモデルの資本分布の場合、社会的平均資本の存在とは両立しない。

なお、 $b+c=e+f$ すなわち全部面生産物の各々の費用価格がすべて等しい場合にも、各生産部面の生産物における不変資本と可変資本部分の比率（すなわち図 1-1 における線分 AB の傾き）に拘わらず、同様の結果が得られるが、その場合については容易に確認できるため省略している。

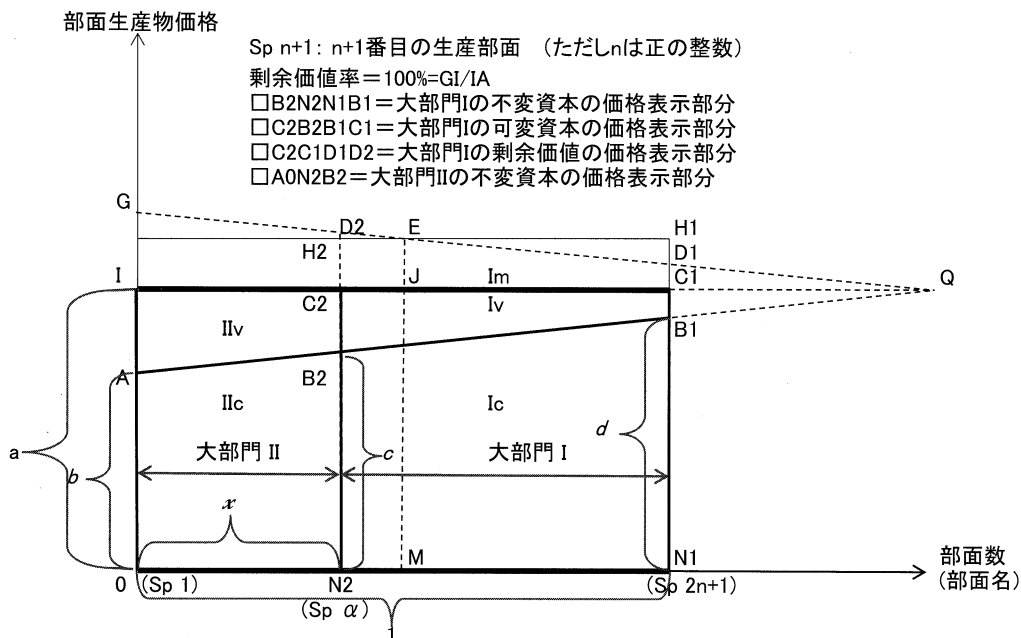
2. 「単純再生産」と「拡大再生産 出発表式第 2 例」のモデル例 2

各部面生産物における費用価格が等しい時、総資本が特定の部面資本を境に 2 大部門に分割される場合が図 2 である。

図 2 の各部分を以下のように定義する。

- a: 各生産部面の単位生産物における、＜不変資本+可変資本＞の価値移転部分の価値量の価格表示（各生産部面において等しい）
- b: 大部門 II のなかで資本構成が最も低い生産部面の単位生産物における、不変資本の価値移転部分の価値量の価格表示
- c: 大部門 I のなかで資本構成が最も低い生産部面の単位生産物における、不変資本

図2 特定の生産部面で大部門が分割される場合①



の価値移転部分の価値量の価格表示
 d: 大部門Iのなかで資本構成が最も高い生産部面の単位生産物における、不变資本の価値移転部分の価値量の価格表示
 x: 総部面数を1としたときの、大部門IIを構成する部面数の割合

また、 $0 < b < c < d < a$, $0 < x < 1$ …… (2,1)

この時、前提により剰余価値率=100%で、線分MJは社会的平均資本における費用価格部分を、線分JEは同資本の平均利潤部分を示す。

いま、大部門I、大部門IIが生産部面Spαによって区分され、大部門Iに属する生産部面の資本構成がすべて大部門IIのそれよりも高いとする。また前項と同様に、

Ic: Ilc=A:1とする。ただしA>0
 …… (2,2)

Ic: Iv=Ilc: Ilv=B:1とする。ただしB>0
 …… (2,3)

(従って、「単純再生産」の設例は、A=2,

B=4の場合であり、「拡大再生産 出発表式 第2例」の設例は、A≒3.5, B≒5の場合となる。)

図2において、

(1) Ic: Iv=□B2N2N1B1の面積: □C2B2B1C1の面積=B:1より、

$$\frac{B(a-c+a-d)(1-x)}{2} = \frac{(c+d)(1-x)}{2}$$

(2,1)より $x \neq 1$ だから、

$2Ba - Bc - c = (B+1)d$ よって

$$d = \frac{2Ba - Bc - c}{B+1} \dots\dots (2,4)$$

(2) Ilc: Ilv=□A0N2B2の面積: □IAB2C2の面積=B:1より、

$$\frac{B(a-b+a-c)x}{2} = \frac{(b+c)x}{2}$$

(2,1)より $x \neq 0$ だから、

$2Ba - Bb - b = (B+1)c$, よって

$$c = \frac{2Ba - Bb - b}{B+1} \quad \dots\dots (2,5)$$

(3) Ic : IIc = □B2N2N1B1 の面積 : □A0N2
B2 の面積 = A : 1 より,

$$\frac{(c+d)(1-x)}{2} = \frac{A(b+c)x}{2}$$

(2,1) より $x \neq 0, x \neq 1, Ab + Ac + c + d \neq 0$
だから,

$$x = \frac{c+d}{Ab + Ac + c + d} \quad \dots\dots (2,6)$$

(4) IIc = Iv + Im より, IIc = □A0N2B2 の
面積, また剰余価値率 = 100% だから,
Iv + Im = □B2B1D1D2 の面積 = □B2
B1C1C2 の面積 × 2, よって,

$$(b+c)\frac{x}{2} = \{(a-c) + (a-d)\}\frac{(1-x)}{2} \times 2$$

$$\text{これを整理すると, } x = \frac{4a - 2c - 2d}{4a - c - 2d + b} \quad \dots\dots (2,7)$$

いま (2,5) を (2,4) に代入すると,

$$d = \frac{b(B+1)}{B+1} = b \quad \dots\dots (2,8)$$

前提より, $c = b + (d-b)x$ だから, こ
れに (2,8) を代入すると $c = b$

$$\text{よって, } b = c = d \quad \dots\dots (2,9)$$

(2,6) = (2,7), (2,9) より

$$\frac{c+d}{Ab + Ac + c + d} = \frac{4a - 2c - 2d}{4a - c - 2d + b} \quad \text{だから}$$

$$\frac{2b}{2Ab + 2b} = \frac{4a - 4b}{4a - 2b}, \quad \text{これを整理すると,}$$

$$\frac{1}{A+1} = \frac{2a - 2b}{2a - b} \quad \text{よって } A+1 = \frac{2a - b}{2a - 2b}$$

従って, 「単純再生産」の設例 ($A=2$) にお
いて $a = \frac{5}{4}b, b = c = d, x = \frac{1}{3} \quad \dots\dots (2,10)$

「拡大再生産 出発表式第 2 例」の設例

$$(A \doteq 3.5) \text{ において } a \doteq \frac{8}{7}b, b = c = d, x \doteq \frac{2}{9} \quad \dots\dots (2,11)$$

よって図 2 の構成をとる事例では, (2,10),
(2,11) の a, b, c, d, x において, 各設例は社会的
平均資本の存在の下で成立する。しかしこれ
らの場合, 各生産部面の不変資本間に等差関係
が成立せず, いずれも考察の前提となる (2,1)
に反する。よってこのモデル例は社会的平均資
本と設例が両立する事例とはならない。

3. 「単純再生産」と「拡大再生産 出発表式第 2 例」のモデル例 3

図 3 は, 図 2 で示されたモデルから「各部
面生産物における費用価格が等しい」という条
件を除いたモデルである。

図 3 の各部分を以下のように定義する。

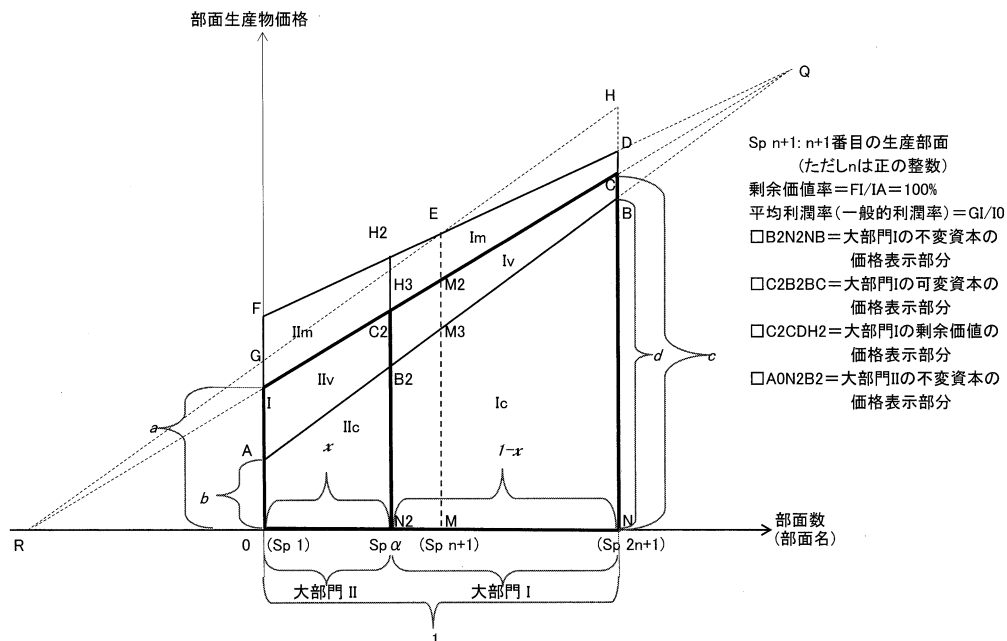
- a: 資本構成が最も低い生産部面の単位生産物における, <不変資本+可変資本>の価値移転部分の価値量の価格表示
- b: 資本構成が最も低い生産部面の単位生産物における, 不変資本部分の価値移転部分の価格表示
- c: 資本構成が最も高い生産部面の単位生産物における, <不変資本+可変資本>の価値移転部分の価値量の価格表示
- d: 資本構成が最も高い生産部面の単位生産物における, 不変資本部分の価値移転部分の価格表示
- x: 総部面数を 1 としたときの, 大部門 II を構成する部面数の割合

$$\text{また } 0 < b < a, 0 < d < c, b < d, a < c, 0 < x < 1 \quad \dots\dots (3,1)$$

この時, 前提により各生産部面の剰余価値率 = 100%。

□ FICD は, 総剰余価値の価格表示部分。線分 FD は各部面資本における生産物の個別価値

図3 特定の生産部面で大部門が分割される場合②



の価格表示を示す。

□GICHは、総利潤部分。点線GHは各生産部面の生産物の生産価格を示している。

線分EMは社会的平均資本となる生産部面(Sp n+1)の資本構成を示し、この生産部面において「個別利潤 = 平均利潤 = 個別剰余価値の価格表示」が成立していることを示す。

また前項と同様に、

$$Ic : IIc = A : 1 \text{ とする。ただし } A > 0 \cdots \cdots (3,2)$$

$$Ic : Iv = IIc : IIv = B : 1 \text{ とする。ただし } B > 0 \cdots \cdots (3,3)$$

(従って、「単純再生産」の設例は、 $A=2$, $B=4$ の場合であり、「拡大再生産 出発表式第2例」の設例は、 $A=3.5$, $B=5$ の場合となる。)

いま、大部門I、大部門IIが生産部面Sp αによって区分され、大部門Iに属する生産部面の資本構成がすべて大部門IIのそれよりも高いとすると、次の関係が成り立つ。

$$\text{線分 } B2N2 \text{ の長さ} = b + (d-b)x$$

$$\text{線分 } C2B2 \text{ の長さ}$$

$$= \text{線分 } C2N2 \text{ の長さ} - \text{線分 } B2N2 \text{ の長さ}$$

$$= a + (c-a)x - \{b + (d-b)x\}$$

図3において、

- (1) $Ic : Iv = \square B2N2NB$ の面積 : $\square C2B2BC$ の面積 = $B : 1$ より、

$$\{b + (d-b)x + d\} \frac{(1-x)}{2}$$

$$= B[a + (c-a)x - \{b + (d-b)x\} + (c-d)] \frac{(1-x)}{2}$$

これを整理すると、(3,1)より $x \neq 1$ だから、

$$\{-b + d + B(a-b-c+d)\}x = B(a-b+c-d) - b - d \cdots \cdots (3,4)$$

- (2) $IIc : IIv = \square A0N2B2$ の面積 : $\square IAB2C2$ の面積 = $B : 1$ より、

$$[b+\{b+(d-b)x\}]^{\frac{x}{2}} = B[(a-b)+a$$

$$+(c-a)x-\{b+(d-b)x\}]^{\frac{x}{2}}$$

これを整理すると, (3,1) より $x \neq 0$ だから,

$$\{-b+d+B(a-b-c+d)\}x = 2B(a-b)-2b \quad \dots\dots (3,5)$$

(3,4) (3,5) がともに成り立つから,

(i) $-b+d+B(a-b-c+d) \neq 0$ の場合,

(3,4) の右辺 = (3,5) の右辺だから,

$$B(a-b+c-d)-b-d = 2B(a-b)-2b$$

よって $-b+d+B(a-b-c+d) = 0$

しかしこれは前提に反するので, この場合を満たす a, b, c, d は存在しない。

(ii) $-b+d+B(a-b-c+d) = 0 \quad \dots\dots (3,6)$

の場合, (3,4), (3,5) の右辺は 0 になるから,

$$B(a-b+c-d)-b-d = 0 \quad \dots\dots (3,7)$$

$$2B(a-b)-2b = 0 \quad \dots\dots (3,8)$$

(3,6) の左辺 - (3,7) の左辺より,

$$2Bc = 2d(1+B) \text{ よって } c = \frac{d(1+B)}{B} \quad \dots\dots (3,9)$$

また, (3,6) の左辺 + (3,7) の左辺, あるいは (3,8) より,

$$Ba = Bb + b, \text{ よって } a = \frac{b(1+B)}{B} \quad \dots\dots (3,10)$$

$$(3,9) (3,10) \text{ より, } \frac{a}{b} = \frac{c}{d} \quad \dots\dots (3,11)$$

(3) $Ic : IIm = \square B2N2NB$ の面積 : $\square A0N2B2$ の面積 = $A : 1$ より,

$$[\{b+(d-b)x\}+d] \frac{(1-x)}{2}$$

$$= A[b+\{b+(d-b)x\}]^{\frac{x}{2}}$$

(3,1) より $x \neq 0, x \neq 1$ だから, これを整理すると,

$$(A+1)(d-b)x^2 + (A+1)2bx - (b+d) = 0$$

判別式は, (3,1) より $d > b > 0$ だから,

$$\{(A+1)2b\}^2 + 4(A+1)(d-b)(b+d) \\ = 4(A+1)\{(A+1)b^2 + (d^2 - b^2)\} > 0$$

よって x は実数解を持つ。

(3,1) (3,2) より $0 < x < 1, d > b, A > 0$ だから,

$$x = \frac{-(A+1)2b + \sqrt{\{(A+1)2b\}^2 + 4(A+1)(d^2 - b^2)}}{2(A+1)(d-b)} \quad \dots\dots (3,12)$$

$0 < x$ となるのは,

$$\{(A+1)2b\} < \sqrt{\{(A+1)2b\}^2 + 4(A+1)(d^2 - b^2)}$$

両辺は正数であるのでそれぞれ 2 乗して整理すると, $4(A+1)(d^2 - b^2) > 0$ これは (3,1) (3,2) より常に成り立つ。

$x < 1$ となるのは,

$$\sqrt{\{(A+1)2b\}^2 + 4(A+1)(d^2 - b^2)} \\ < 2(A+1)(d-b) + (A+1)2b$$

両辺は正数であるのでそれぞれ 2 乗して整理すると,

$$(d^2 - b^2) < (A+1)(d^2 - b^2)$$

(3,1) より $d^2 - b^2 > 0$ だから, $0 < A$

これは (3,2) より常に成り立つ。

よって x は $0 < x < 1$ の範囲に, (3,12) の実数解を持つ。

(4) $IIm = Iv + Im$ より,

$IIm = Iv$ だから右辺は,

$Iv + Im = 2Iv = 2 \times \square C2B2BC$ の面積

$$= 2 \times \Pi c \times A \times \frac{1}{B}$$

$$\text{よって } \Pi c = \frac{2A \Pi c}{B}$$

$0 < \Pi c$ だから、

$$\frac{A}{B} = \frac{1}{2} \quad \dots\dots (3,13)$$

従って、「単純再生産」の設例 ($A=2$) において $Ic : Iv = \Pi c : \Pi v = 4 : 1$ の場合がこのモデル例に該当する。「拡大再生産 出発表式第 2 例」の設例 ($A \approx 3.5$) は $Ic : Iv = \Pi c : \Pi v \approx 5 : 1$ とされているが、「単純再生産」の場合に対応させるのであれば、本来 $Ic : Iv = \Pi c : \Pi v \approx 7 : 1$ とされるべきものである。

とはいえ (3,11) (3,12) (3,13) から、このモデル例の場合、 $0 < x < 1$ となる x を持つ図 3 のモデルは存在するが、それは、資本量の最も大きい生産部門の資本と資本量の最も小さい生産部門の資本において、両者の資本構成比率が

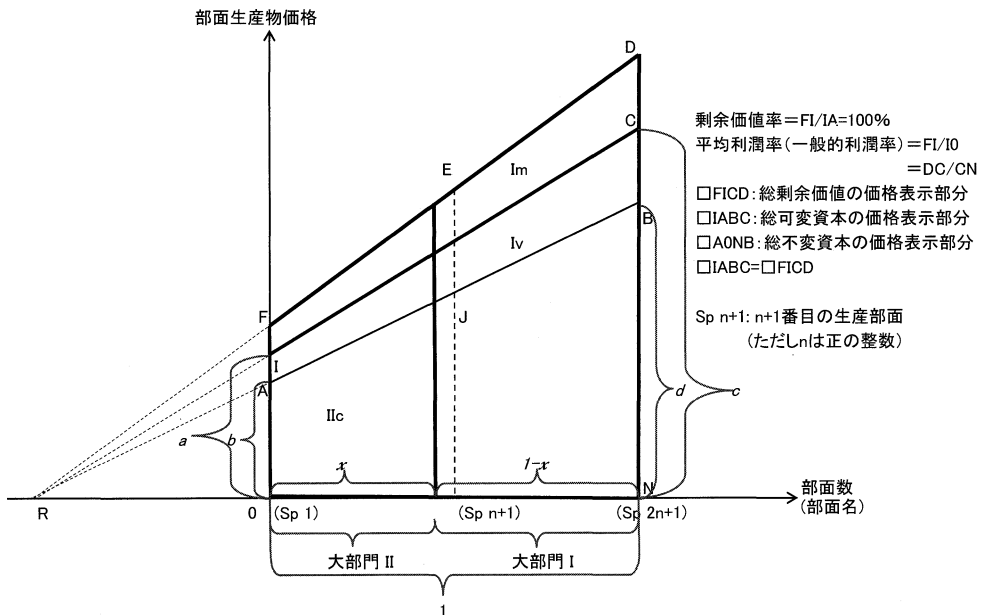
等しく ($\frac{a}{b} = \frac{c}{d}$)、各部門の資本構成比率と各部門の不変資本の比率に一定の関係 ($\frac{A}{B} = \frac{1}{2}$) を持つ特殊な場合に限られることを意味している。

この特殊な場合の資本分布を示したものが、図 4 である。

図 4 では、全生産部門の資本構成が社会的平均資本のそれと一致し、各部門の資本構成の平均は社会的平均資本のそれと一致し、マルクスの市場像の要件は満たされる。しかし、生産物に移転される不変・可変資本部分の価格表現された構成比が全生産部門において一定となり、各生産部門における資本構成の高度化は生じていない。

これは既に除外した「単純再生産のモデル例 2 (図 2)」の変形にすぎず、この「単純再生産のモデル例 3」はマルクスの市場像における資本の分布を満たすものとは言えない。

図 4 特定の生産部門で大部門が分割される場合③



III. むすびにかえて

マルクス再生産表式の設例の一部に関するこれまでの検討から、その基本性格を次のようにまとめることができる。

① 社会的平均資本を成立させる総資本が特定の部面資本を境に2大部門に分割される、と想定した場合、生産物に移転される不変・可変資本部分の価格表現された構成比が全生産部面において一定となり、各生産部面における資本構成の高度化のない状態が必然的に導かれてしまう。

このため、〔特徴1〕〔特徴2〕をもつ再生産モデルにおいて、社会的平均資本が成立する市場像(図1-1)と矛盾しない大部門の資本分布を持つモデルとしては、各大部門に属する資本が総資本の分布の中に均等に分布している図1-2、図1-3の資本分布(すなわち、各大部門の生産において平均利潤率が成立し、また、 $Ic: Iv = IIc: IIv$ となる資本分布)を想定することが、本稿で検討した範囲では妥当である。

② なお、マルクスの再生産表式の設例においては、再生産における価値関係が量的な拡大として進行する時期が考察の対象となっており、技術体系の変化などにより再生産における価値関係そのものが変化する時期の再生産については触れられていない²⁷⁾。また、マルクス自

身が「困難は社会的生産物価値そのものの分析にあるのではない。困難は社会的生産物の価値構成諸部分をその物的構成諸部分と比較する際に生じる。²⁸⁾」と述べた困難への取り組みについては触れられていない。

②については、従来指摘されているため、①を指摘した点が本稿の新規性と言えよう。

本稿と同じ問題意識の下に残された課題としては、第一に、社会的平均資本を成立させる総資本が特定の部面資本を境に2大部門に分割される、という前提を外し、個別生産部面の資本比率とは無関係に生産部面が大部門に属する場合を、第二に、大部門間で資本構成比率の異なる「拡大再生産 出発表式第1例」の場合を検討することであるが、これらは次稿以後の課題としたい。

参 考 文 献

- 行澤健三(1974/1988)「リカードゥ「比較生産費説」の原型理解と変型理解」『商学論纂』(中央大学)第15巻第6号。森田桐郎編著『国際貿易の古典理論 リカードゥ経済学・貿易理論研究入門』同文館、所収。
- 市原健志(1998)「再生産表式」, マルクス・カテゴリー事典編集委員会『マルクス・カテゴリー事典』196頁, 青木書店、所収。
- 亀崎澄夫(2003)「再生産表式の再構成と価値法

27) プハーリンは資本構成の高度化の過程における均衡の攪乱と新たな均衡への不確実な回復過程を「可動的均衡」と呼んだ、とされるが[市原(1998)], この用語はレトリックの域を超えるものではない。プハーリンは、マルクスの再生産の叙述全体の課題を表現する際に「マルクスは社会的総再生産の経過をあの力強い筆致をもって描写したのであるが、その際彼は一系列の前提から出発して事態を簡単にしたのであった。すなわち彼は、ただ二つの階級のみから成り、外部の市場を持たず、価値と価格が等しい等々の資本主義を仮定したのである。発達しつつある資本主義制度の可動的な均衡

は如何にして可能であるか?—というものがマルクスの提出した問題であった。」〔下線は引用者。また一部表記を現代のものに改めている〕[プハーリン(1928/1930)訳書3頁]と、この用語を用いているが、この部分に続くマルクス再生産表式の解説では、R・ルクセンブルク『資本蓄積論』批判を目的とした「生産の成長と相並んでこの生産にたいする市場もまた成長する」[プハーリン(1928/1930)訳書14頁]という点が強調されているのみである。彼はまた、社会「体制の発展」を論じる際にも「動的均衡」という似た表現を用いている[プハーリン(1920/1978)186頁]。

28) D.K.II, S.428. 新日本版, 第7分冊687頁。

則』『資本主義原理像の再構築』第Ⅱ集・第Ⅰ巻、SGCIME 編、御茶の水書房、所収。

ブハーリン、N. (1920/1978) 『過渡期経済論』救仁郷 繁訳、ブハーリン著作選 1、現代思潮社。
[Н.И. Бухарин. *Экономика Переходного Периода*. Москва, 1920.]

—— (1926/1930) 『帝国主義と資本の蓄積』佐山 清訳、希望閣。
[N. Bucharin. *Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals*. Marxistische Bibliothek : Werke des Marxismus-Leninismus, Bd. 9. Wien : Verlag für Literatur und Politik, 1926.]

マルクス、K. (1885/1985) 『資本論 第2巻 第3分冊』社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳、第7分冊、新日本出版社。
[Marx, Karl. *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie. Zweiter Band, Buch II : Der Zirkulationsprozess des Kapitals*. Herausgegeben von Friedrich Engels. Hamburg : Verlag von Otto Meissner, 1885. [Herausgegeben von Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED. Band 24 der Werke von Marx und Engels.

Berlin : Diez Verlag, 1969.]]

—— (1894/1987) 『資本論 第3巻』社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳、第9分冊、新日本出版社。
[Marx, Karl. *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie. Dritter Band, Buch III : Der Gesamtprozess der kapitalistischen Produktion*. Herausgegeben von Friedrich Engels. Hamburg : Verlag von Otto Meissner, 1894. [Herausgegeben von Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED. Band 25 der Werke von Marx und Engels. Berlin : Diez Verlag, 1976.]]

水島多喜男 (2010) 『『資本論』第3巻 8章、9章の検討：剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって』『徳島大学 社会科学研究』第23号、徳島大学総合科学部、129-149頁。

—— (2012) 『『資本論』第3巻 10章の市場像について——「規制」の含意と「需要」と「再生産」とを手掛かりに——』『徳島大学 社会科学研究』第25号、徳島大学総合科学部、25-44頁。